



東和薬品株式会社

第49期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

CONTENTS

株主の皆様へ	P.2
医薬品業界の現状と当社の戦略	P.3
特集 ジェネリック医薬品の認知・理解向上のために	P.5
業績の概要	P.7
連結財務諸表	P.9
単体財務諸表	P.11
トピックス	P.13
会社の概況／株式の状況	P.14

「ジェネリック医薬品」には、未来があります。



※昨年放映されたCMIは2004年「今年のCM好感度ベスト1000Brands」
(CMデータバンク・CM総合研究所)に選ばれました。

ジェネリック医薬品の普及を通じ社会に貢献

良質な医薬品を安価で供給することで社会に貢献する——
その理念のもとに、東和薬品は一貫してジェネリック医薬品の開
発、製造、販売に取り組んでいます。

新薬と同じ有効成分や効能・効果をもちながら低価格であるジェネ
リック医薬品は、家計だけではなく国の財政にとっても大きな負担と
なっている医療費を軽減する方法の一つとして注目されています。

当社は、ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして、
その普及に努め、使用促進のための業界挙げての取り組みに積
極的に関わっています。高齢化社会に向け、ますます必要とされ
る医療を支え、健康な暮らしを提案していくことが当社の責任で
あると認識し、企業活動を通じて貢献してまいります。

ジェネリック医薬品の認知向上のために、黒柳徹子さんをCMキャラクターに起用

テレビCMや新聞広告でジェネリック医薬品の良さをより多く
の人に知っていただくために、女優の黒柳徹子さんに出演を
依頼しました。ユニセフ親善大使を務めておられる黒柳さんは
医薬品の大切さをよくご存知で、今回の依頼に際して、ジェネ
リック医薬品の重要性をご理解いただき、応じてくださいまし

た。黒柳さんがCMIに出演されるのは10数年ぶりです。
今年3月より新しいCMで「今はお薬も賢く選べるようになりま
した」とのメッセージを通じてジェネリック医薬品の使用促進
と、ジェネリック医薬品をお届けする東和薬品の企業姿勢をお
伝えしています。



おかげさまで 東京証券取引所市場第一部に 上場いたしました。

平成17年3月1日、東京証券取引所第一部指定となりました。第二部上場から1年足らずで、新しいステージに立つことができましたのも、ひとえに株主の皆様方のご支援、ご協力の賜物と、心より感謝申し上げます。これを機に、さらなる責任ある企業活動を通じ社会に貢献してまいります。

当期(平成17年3月期)の連結業績につきましては、ジェネリック医薬品に対する認知度が高まり、医療機関での使用検討が進められる中、売上高は前期を7.1%上回る247億6千3百万円、経常利益30億1千2百万円(前期比64.5%増)、当期純利益19億8千7百万円(前期比111.3%増)と増収増益となりました。当期は行政による新たな使用促進策もなかったうえに、薬価改正による薬価の引き下げや先発品メーカーの防御もあるなど、業界環境は厳しいものでしたが、大幅な増益を達成することができましたのは、過度な価格競争と一線を画し、適正価格販売に努めてきた成果と言えます。

利益配分につきましては、株主の皆様への安定した配当と、内部留保の充実を両立させる方針のもと、当期は5円の増配とさせていただきます。さらに東証一部上場記念配当5円を加え、期末配当は1株につき30円とさせていただきます。また、平成18年3月期からは中間配当も実施することを決定いたしております。

良質の医薬品をより安く提供できる当社の事業を積極的に推進することにより、医療にかかる個人と社会の経済的負担を軽減し、社会に貢献していきたいと考えます。「高品質」「情報提供」「安定供給」を通じて、信頼にお応えし続けることが、当社の果たすべき責任であると考えています。

来期は、人材面ではMR(医薬情報担当者)を400人体制にし、フォロー体制を強化いたします。供給面では、大阪工場の建設が12月に完了し、来春から稼働します。7月には新製品(追補品)も34品目が新規収載される予定です。

さらに、これまでの課題であった大病院市場を開拓するために、今年4月1日付で新組織「病院部」を設立いたしました。連結子会社であるジェイドルフ製薬株式会社との協力、補完関係をさらに強化し、グループとしての発展を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉田逸郎

リーディングカンパニーとしての責任を遂行し “信頼のジェネリック医薬品”としてのブランドを確立します

ジェネリック医薬品市場は 緩やかに拡大しています

ジェネリック医薬品が広く認知される契機となったのは、平成14年4月の「診療報酬改定」でした。保険点数のインセンティブが導入され、国公立病院などでの使用も徐々に進められてきました。同年8月に厚生労働省より発表された「医薬品産業ビジョン」では、10年後の重要な医薬品産業の一つとして「良質で安価な後発医薬品を安定的に、情報提供を充実させて販売する企業（ジェネリックファーマ）」が位置づけられています。

ジェネリック医薬品市場は緩やかながら着実に拡大を続け、平成16年度は全医療用医薬品使用量の約16%を占めるようになりました。医療費削減のためにジェネリック医薬品が積極的に使用されている欧米では約50%のシェアを占めていることから、日本でもますます使用量の拡大が見込まれています。

ジェネリック医薬品の特徴

効能・効果・品質は**同じ**



薬価は先発医薬品の**70%**
(新規発売時)
全体の平均は**50%**



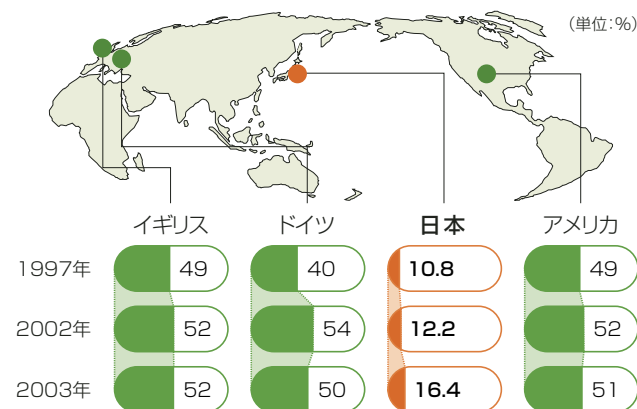
ジェネリック医薬品とは、先発医薬品（新薬）の特許が切れた後で製造・販売される医薬品のことです。その有効成分や効能・効果は変わりありません。研究開発費用が少なくすむことから、安く販売できます。

「適正価格販売」と 「ブランド力向上への再投資」を重視しています

医薬品メーカーの使命には、「高品質の薬を提供すること」と同時に「長期にわたり安定して供給し続けること」があります。採算の観点のみで安易に製造を中止することはできません。「高品質」「情報提供」「安定供給」というニーズに確実に応えていくための基盤を強化するために必要な利潤を確保する「適正価格販売」は、結果的に医療関係者や患者様の信頼に応え、社会貢献につながるものと考えます。

過度の価格競争に陥ることなく、適正価格販売を維持していくために、当社では、飲みやすさや取り扱いやすさに配慮し製品の付加価値を高めるほか、製造、流通、情報提供からアフターフォローまで、信頼を獲得するための一貫した活動を通じ、「東和薬品」のブランド力を高めていきます。

医療用医薬品使用に占めるジェネリック医薬品の割合



出典：医薬工業協会資料

「適正価格販売」と「ブランド力向上への再投資」

※GMP=厚生労働省が定める医薬品の製造管理・品質管理規則

ジェネリック医薬品に「飲みやすさ」「取り扱いやすさ」などの付加価値を与える

服用時のにおいや味の改善、形状や大きさ、包装の工夫など、製剤技術の研究開発に力を注ぎ、医療現場での取り扱いやすさや患者様の服用しやすさに配慮した特長ある製品を開発

付加価値



GMP※基準に基づく製造・品質管理体制で高品質な製品を提供する

先発医薬品と同じGMP基準に準拠した工場で、製造設備、製造手順や管理方法の適切さに関して検証（バリデーション）を重ねた万全の管理体制のもとに高品質な医薬品を製造

高品質



“信頼のジェネリック医薬品”のブランド構築へ医療機関が求める4つの重点ポイントへ積極投資

将来の需要増加に備え、また、緊急時にも対応できるように工場の生産能力を順次増強。在庫を絶やさない直販体制で、全国どこでも、少量でも、迅速かつ確実に提供できる流通網を確立

安定供給



工場の生産能力を増強し安定供給を実現直販体制で確かな供給ネットワークを構築する

情報



業界最多の353人のMR陣をさらに強化させ400人体制に。医療関係者への情報提供とともに現場のニーズや安全情報を収集。安全管理部を設置し、市販後安全調査など、フォロー体制を強化

MR（医薬情報担当者）により的確な情報提供を行う安全対策のための調査体制を充実させる

適正価格販売＝信頼性を評価いただき、低価格のメリットと再投資の原資確保を両立した価格で販売

平成16年4月の薬価改正で同業他社の引き下げ率（加重平均）が軒並み20%を超え、厳しい状況におかれているのに対し、当社は過度な価格競争とは一線を画した適正価格販売への取り組みにより、12%となりました。

今後も、当社の取り組みへの理解と信頼に応えるべく、研究開発や安全管理、安定供給に再投資することで、医療の質の維持・向上に貢献してまいります。

平成16年度薬価改正における改定率（加重平均）

	引き下げ率
東和薬品	12%
同業他社	20%以上

まず知っていただくために、もっと理解を深めて

ジェネリック医薬品に対する理解を促進し、当社ブランドの認知度を高めるための啓発・広告活動を継続的に展開しています。

医療機関の皆様へ

ジェネリック医薬品採用の意義をお伝えする医学・医療経済セミナーを全国で開催しています

MRIによる医薬品に関する情報の提供・収集に加え、ジェネリック医薬品採用による医療経営の効率化について理解を深めていただくために、全国各地で医学・医療セミナーを開催しています。平成15年の開始以来、合計7回開催し、好評をいただいています。



日経メディカル医学・医療セミナー



日経メディカル別冊
日経CME

薬剤師の皆様へ

日本医療薬学会のセミナー共催など ジェネリック医薬品への理解を促進します

ジェネリック医薬品が徐々に普及しつつある中で処方箋に基づき医薬品を調剤する薬剤師の方々がジェネリック医薬品について説明する機会が増えています。そこで、品質や安全性について理解を深めていただくために、日本薬剤師会学術大会・日本医療薬学会・日本薬学会での展示ブースを出展しました。日本薬学会とランチョンセミナーを共催し、「ジェネリック医薬品：品質についての考察」をテーマに、明治薬科大学緒方教授にご講演いただきました。その抄録をご希望の方々へ提供しています。

いただくために

一般の皆様へ

さまざまな角度から、ジェネリック医薬品の情報を発信しています

ジェネリック医薬品の普及に向けて、当社ではテレビCM・新聞などのマスメディアを通じたPRに加え、自社で制作した「ジェネリック医薬品ガイドブック」や「リーフレット」を配布しています。また、ホームページでもわかりやすい解説を掲載するなど、認知を高め、理解を深められるよう、さまざまな角度から情報を発信しています。



リーフレット



テレビCM

新聞広告



展示ブース



ランチョンセミナー
パンフレット

業績の概況(連結)

当期のわが国経済は、前半は個人消費の回復傾向や株式市場の堅調が見られましたが、後半は原油価格や原材料価格の上昇もあって、景気は調整色を強めました。医療用医薬品業界は、4月に業界平均4.2%引き下げとなる薬価改正があり、特例の対象となった長期収載医薬品については一定率の強制引き下げが適用されました。

同業他社の薬価引き下げ率(加重平均)が軒並み20%を超えたとみられる中で、当社は12%にとどまりました。これは当社が適正価格での販売を堅持し、業界の過度な価格競争とは一線を画してきた結果と判断しております。

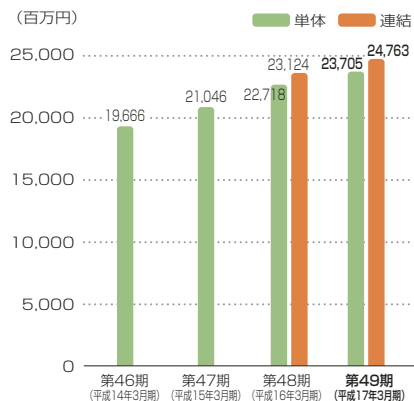
ジェネリック医薬品に対する社会的な認知も徐々に高まり、医療機関での使用検討も進み始めましたが、当期は、行政による新たな使用促進策もなかったうえに、新規収載後発品の薬価算定係数が先発品の0.7掛けに引き下げられ、先発メーカーの防御も強力で、業界環境は厳しいものでした。

こうした中で当社は、競争力のある新薬価となった近年の新製品を中心に、積極的な新規納入活動を展開しました。当期の追補

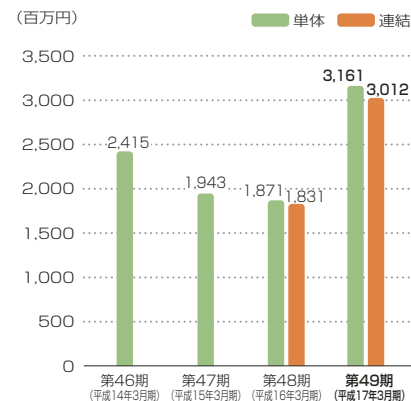
品につきましては大型製品がなかったことと、薬価算定係数が引き下げられた影響が大きく、また先発各社のガードも固いことから、市場開拓に時間を要しております。

その結果、売上高は247億6千3百万円(前期比7.1%増)、利益面につきましては、適正価格販売に努めている製品の比率上昇により売上総利益率が前期比で0.9ポイント向上したことで、販売費及び一般管理費の増加4億7百万円をカバーし、営業利益は27億3千4百万円(前期比23.9%増)となりました。営業外収益では受取配当金・利息に加え、有価証券売却益、投資事業組合の投資利益等があり、営業外費用ではスワップ評価損等がありました。経常利益は30億1千2百万円(前期比64.5%増)となりました。この通貨スワップは、海外メーカーとの共同開発製品や輸入製品が、円安でコストアップとなり競争力を失うリスクをヘッジするために行っております。特別損益では、子会社の土地・建物売却に伴う特別利益1億4千2百万円等があり、当期純利益は19億8千7百万円(前期比111.3%増)となりました。

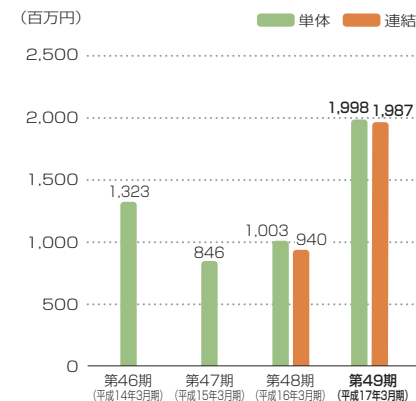
売上高



経常利益



当期純利益



キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加等がありました。売上債権の増加や有形固定資産の取得による支出等の増加により資金として9億6千3百万円減少し、8億3千5百万円となりました。

営業活動による資金の増加は11億3千3百万円(前期比17.6%減)となりました。前期に比べ減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、売上債権の増加等があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は18億1千3百万円(前期比23.6%増)となりました。前期に比べ増加した主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したものの、大阪工場の建替え等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は3億1千9百万円(前期比47.3%増)となりました。前期に比べ増加した主な要因は、短期借入金の借入がなくなったこと等によるものです。

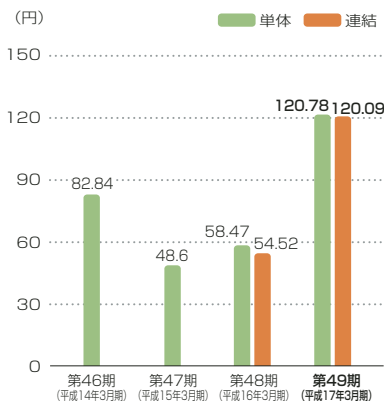
次期の見通し

平成17年4月1日付けで改正薬事法が施行され、製造の全面委託が可能になるなど、経営の幅は大きく広がりました。一方で、販売会社としての責任・義務は強化され、品質・情報・市販後安全管理の分野を中心に、組織・人の一層の充実が必須となりました。ジェネリック医薬品業界にとりましては、改正薬事法への対応と業界構造の変化が重要になってきます。

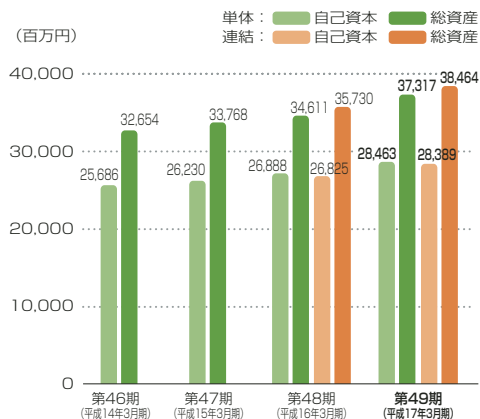
当社は改正薬事法への体制を整え、引き続き付加価値製品の開発、安定供給、MRIによる情報提供や市販後安全管理に努め、業績の伸展を図ってまいります。

次期の業績につきましては、品目数も多く大型品もある平成17年追補品の販売に注力し、売上高265億円、経常利益29億円を見込んでおります。なお、岡山の工場建設予定地の減損処理に伴う損失と、大阪工場事務棟の除却費用及び除却損を見込んでおり、当期純利益10億2千万円の見込みです。(スワップ評価損益、為替差損益はゼロとしています。)

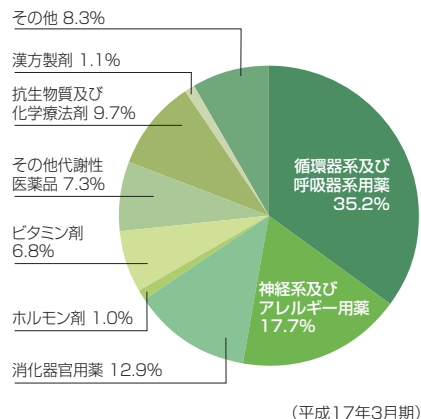
一株当たり当期純利益



総資産・自己資本



薬効別売上高構成比(連結)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成17年 3月31日現在)	前期 (平成16年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,642	17,797
現金及び預金	829	1,798
受取手形及び売掛金	11,363	9,573
有価証券	683	246
たな卸資産	6,133	5,555
繰延税金資産	558	459
その他	219	275
貸倒引当金	△ 146	△ 111
固定資産	18,822	17,932
有形固定資産	14,895	12,606
建物及び構築物	4,429	4,626
機械装置及び運搬具	1,031	880
土地	6,866	6,878
建設仮勘定	2,352	—
その他	216	221
無形固定資産	384	459
連結調整勘定	74	95
その他	310	363
投資その他の資産	3,541	4,866
投資有価証券	2,684	3,471
長期貸付金	127	127
繰延税金資産	318	348
その他	421	991
貸倒引当金	△ 9	△ 70
資産合計	38,464	35,730

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当期 (平成17年 3月31日現在)	前期 (平成16年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	8,690	7,376
支払手形及び買掛金	4,648	3,895
短期借入金	800	800
未払金	1,790	1,236
未払法人税等	687	651
スワップ負債	351	310
その他	413	483
固定負債	1,384	1,528
繰延税金負債	35	88
退職給付引当金	516	598
役員退職慰労引当金	169	151
その他	663	690
負債合計	10,075	8,905
(資本の部)		
資本金	3,552	3,552
資本剰余金	6,707	6,707
利益剰余金	18,247	16,648
その他有価証券評価差額金	△ 110	△ 77
自己株式	△ 6	△ 5
資本合計	28,389	26,825
負債及び資本合計	38,464	35,730

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	24,763	23,124
売上原価	13,625	12,921
売上総利益	11,137	10,202
販売費及び一般管理費	8,402	7,995
営業利益	2,734	2,207
営業外収益	353	309
受取利息	122	121
受取配当金	22	29
有価証券売却益	57	113
為替差益	30	—
その他	120	45
営業外費用	75	685
支払利息	14	13
有価証券償還損	15	51
為替差損	—	53
スワップ評価損	40	541
その他	5	24
経常利益	3,012	1,831
特別利益	151	—
固定資産売却益	142	—
その他	8	—
特別損失	80	89
固定資産処分損	50	67
その他	30	21
税金等調整前当期純利益	3,083	1,742
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,036
法人税等調整額	△ 43	△ 234
当期純利益	1,987	940

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	6,707	6,707
資本剰余金期末残高	6,707	6,707
利益剰余金期首残高	16,648	16,097
利益剰余金増加高	1,987	940
当期純利益	1,987	940
利益剰余金減少高	389	389
配当金	319	319
役員賞与	70	70
利益剰余金期末残高	18,247	16,648

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,133	1,375
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,813	△ 1,466
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 319	△ 217
現金及び現金同等物に 係る換算差額	35	△ 3
現金及び現金同等物の 減少額	△ 963	△ 311
現金及び現金同等物の 期首残高	1,799	2,111
現金及び現金同等物の 期末残高	835	1,799

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	18,666	17,032
現金及び預金	665	1,571
受取手形	7,620	6,608
売掛金	3,150	2,591
有価証券	683	246
たな卸資産	5,936	5,344
繰延税金資産	537	460
貸付金	123	174
その他	90	144
貸倒引当金	△141	△109
固定資産		
有形固定資産	14,624	12,168
建物	4,236	4,434
機械及び装置	986	840
土地	6,743	6,598
建設仮勘定	2,352	-
その他	305	295
無形固定資産	307	363
製造販売権	155	194
商標権	142	158
その他	8	10
投資その他の資産	3,718	5,047
投資有価証券	2,684	3,471
関係会社株式	185	185
繰延税金資産	318	348
その他	531	1,104
貸倒引当金	△1	△61
資産合計	37,317	34,611

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)	前 期 (平成16年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	7,542	6,318
支払手形	2,033	1,620
買掛金	2,364	2,074
未払金	1,743	1,216
スワップ負債	351	310
未払法人税等	687	650
返品調整引当金	28	21
その他	332	424
固定負債	1,311	1,404
退職給付引当金	478	564
役員退職慰労引当金	169	151
預り保証金	663	689
負債合計	8,853	7,723
(資本の部)		
資本金	3,552	3,552
資本剰余金	6,707	6,707
利益剰余金	18,321	16,711
利益準備金	399	399
任意積立金	15,832	15,242
当期末処分利益	2,089	1,069
その他有価証券評価差額金	△110	△77
自己株式	△6	△5
資本合計	28,463	26,888
負債・資本合計	37,317	34,611

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

単体損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	23,705	22,718
売上原価	12,906	12,679
返品調整引当金繰入額	7	4
売上総利益	10,791	10,034
販売費及び一般管理費	7,907	7,787
営業利益	2,883	2,247
営業外収益	347	303
受取利息	6	9
有価証券利息	116	112
受取配当金	22	29
有価証券売却益	57	109
為替差益	30	-
仕入割引	4	2
その他	109	39
営業外費用	69	679
支払利息	9	9
為替差損	-	53
スワップ評価損	40	541
有価証券償還損	15	51
その他	4	23
経常利益	3,161	1,871
特別利益	8	-
貸倒引当金戻入	8	-
特別損失	54	66
固定資産処分損	24	66
その他	30	-
税引前当期純利益	3,115	1,804
法人税、住民税及び事業税	1,138	1,036
法人税等調整額	△22	△235
当期純利益	1,998	1,003
前期繰越利益	90	65
当期末処分利益	2,089	1,069

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	株主総会承認日	株主総会承認日
	(平成17年6月28日)	(平成16年6月24日)
当期末処分利益	2,089	1,069
任意積立金取崩高	11	16
特別償却準備金取崩額	11	16
計	2,100	1,086
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	479	319
	(1株につき30円)	(1株につき20円)
役員賞与金	70	70
任意積立金		
特別償却準備金	3	6
中間配当積立金	250	-
別途積立金	1,000	600
次期繰越利益	297	90

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益	120円78銭
一株当たり純資産	1,778円13銭

(後発事象)

平成17年5月16日開催の当社取締役会において
下記のとおり新株式発行の決議を致しました。

1. 一般募集

発行価額:	1,940.50円
発行価額の総額:	2,134,550千円
発行価額中資本に組入れない額:	969.50円

2. 第三者割当

発行価額:	1,940.50円
発行価額の総額(上限):	194,050千円
発行価額中資本に組入れない額:	969.50円

トピックス 平成17年3月期のトピックスを紹介します。

神戸クラシックカーパレード 「ポンテ・ペルレ 2004」に協賛

4月

阪神・淡路大震災の復興を全国にPRする願いからスタートした「ポンテ・ペルレ」に、昨年に引きつづき協賛いたしました。スタート地点となった神戸・六甲アイランドには、98台の懐かしの名車が勢ぞろいし、当社も特設ブースを設け、ご来場の方々との交流を図りました。



平成16年7月の薬価収載で新たに18品目 (12成分)のジェネリック医薬品を発売

7月

当期は、胃潰瘍や十二指腸潰瘍、逆流性食道炎の治療剤「オメプラゾール錠「トロー」」や、高血圧・狭心症治療用の持続性Ca拮抗剤「トワラートCR錠」などを新発売しました。また、医療現場の要望に応じて、高血圧治療剤「カルネート錠」に新たに2.5mgと10mgを追加するなど、ラインナップを充実させました。現在、病院市場への拡販に努めております。



オメプラゾール錠「トロー」20mg



トワラートCR錠20mg

大阪新工場着工 生産能力を2倍へ増強

7月

平成16年7月、大阪工場（大阪府門真市）の拡張工事を着工しました。総工費約50億円を投じて現工場の隣に新工場を建設。平成17年12月に完成し、来春から本格稼働する予定です。鉄骨造



大阪新工場完成イメージ図

5階建、建設面積約3,000平方メートルとなる新工場の生産能力は、現在の2倍である年間24億錠へと大幅に増強され、今後のジェネリック医薬品の需要増に対応します。新工場は、多品種生産に対応し、低コストと高品質を両立する最新設備に加え、見学ルートなどを設けて積極的に見学者を受け入れることにより、「魅せる工場」として、当社の広告塔の役割も果たしていく予定です。

関西ノムラ資産管理フェア 2004に出展

11月

平成16年11月、野村證券主催「関西ノムラ資産管理フェア2004」（大阪国際会議場）に、個人投資家と企業との「ふれあいの場」として企業IR展示ブースを出展しました。多くの個人投資家にお立ち寄りいただき、当社をPRするとともに、皆様の生の声を伺い、ジェネリック医薬品への関心の高さを知る機会となりました。



会社概要

(平成17年3月31日現在)

社名	東和薬品株式会社
本社	〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11 TEL(06)6900-9100(代表) FAX(06)6908-2138
代表者	代表取締役社長 吉田 逸郎
創業	昭和26年6月
設立	昭和32年4月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード：4553)
資本金	35億5,250万円
事業内容	医療用医薬品の製造・販売 自社製品 約410品目 取扱商品 約250品目
従業員数	912名
取引銀行	東京三菱銀行 門真支店 UFJ銀行 大和田支店 みずほ銀行 守口支店 UFJ信託銀行 大阪支店
研究所	中央研究所 製剤研究所
工場	岡山工場 山形工場 大阪工場 大阪第2工場 大分工場

株式の状況

(平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数:	49,000,000株
発行済株式の総数:	15,972,000株
1単元の株式の数:	100株
株主数:	3,522名

大株主一覧

(平成17年3月31日現在)

株主名	所有株	議決権比率
(有)吉田事務所	3,000千株	18.7%
(有)吉田興産	2,000千株	12.5%
(有)吉田企画	1,527千株	9.5%
吉田逸郎	1,016千株	6.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	814千株	5.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	427千株	2.6%
東和薬品共栄会	340千株	2.1%
野村信託銀行株式会社(投信口)	334千株	2.0%
東和薬品社員持株会	232千株	1.4%
ピクテアンドシーヨーロッパエー	177千株	1.1%

取締役及び監査役

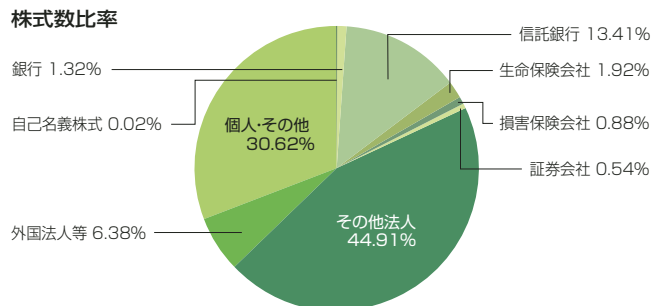
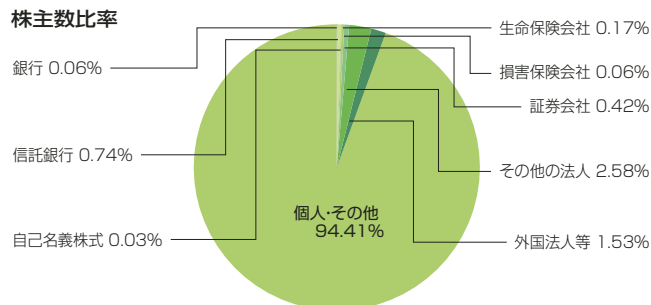
(平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	吉田 逸郎	取締役	中井 一雄 営業本部営業第4部長
専務取締役	井上 昭 営業本部長	取締役	肥後 正 生産本部岡山工場長
常務取締役	佐伯 昌 生産本部長	取締役	熊野 璋 安全管理部長
常務取締役	山平 良也 研究開発本部長	取締役	石井 啓友 生産本部品質保証部長
取締役	皆木 武久 管理本部長 兼経営企画部長	常勤監査役	山田 啓三郎
取締役	東谷 敏夫 研究開発本部副本部長 兼研究企画部長	監査役	森野 實彦* 弁護士
取締役	藤本 正義 営業本部副本部長	監査役	辻 弘* 税理士

*は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

株主分布状況

(平成17年3月31日現在)





東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL: 06-6900-9100(代表)

見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月に開催
利益配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
1単元の株式の数 100株
公告掲載新聞 日本経済新聞

○但し、貸借対照表及び損益計算書はインターネットホームページ(<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/bspl.html>)に掲載しております。

名義書換代理人 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-8502
大阪府中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話: 06-6229-3011(代表)

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の本支店の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



<http://www.towayakuhin.co.jp/>

皆様からのアクセスをお待ちしております。